

令和3年度市長タウンミーティング（会場：市役所本庁舎）

日時 8月10日（火）午後7時30分～午後9時

会場 射水市役所本庁舎302～304会議室、401会議室

出席者 夏野市長、磯部副市長、金谷教育長、小塚企画管理部長、一松財務管理部長、桜川市民生活部長、小見福祉保健部長、宮本産業経済部長、島崎都市整備部長、橋本上下水道部長、原教育委員会事務局長、中野市民病院事務局長、木田消防長、夏野会計管理者、吉岡監査委員事務局長、杉本企画管理部次長、菅原未来創造課長（司会）

参加者 54名

○ 質疑応答

発言者1【南太閣山 男性】

○ コストコが射水市にあることを理由に、結婚を機に射水市へ移住した。要望として、射水市にIKEAを誘致してほしい。現在、家具は市外で購入しており、市内にIKEAができれば自分たちのように射水市に住むことを選ぶ理由の1つになる。コストコができただけでも射水市へ住むことを選ぶ1つの理由となったので、IKEAができればより射水市に住むことを選ぶ人や射水市へ来る人も増えるのではないか。

回答【市長】

○ これまでもIKEAには射水市への誘致等で接触をしてきた。IKEAは外資系の企業のため、世界的な経済情勢の中で変わる。かつて誘致に向けて動いていた際は、世界的な経済の停滞を捉え、国内での新たな出店は見送る話になり一旦頓挫した。市民の方や消費者の方にとってニトリなどの店舗が欲しいという考えは認識しており、立地等の環境を整えば誘致を進めたい。

発言者2【二口 男性】

○ 自分自身移住してきたが、自宅周辺にも市外から移住してきた方が多く、話を伺うと、若いお母さんたちは「医療費無料によって安心して子育てができる」との意見があった。また、プレステージインターナショナルのコールセンターに多くの職員が市外から通勤しており、昼間人口が増えてきている。昼間隔離されている感じだが、この従業員を外（射水市）へ出す施策があれば良いのでは。

- これからの施策としてDXは必要である。市内には情報系のコースを持つ大門高校や富山県立大学がある。学生と一緒に何かすることを一般市民にもさせてほしい。
- 富山市の学童塾に勤めている。射水市では学童へ入るための規制がよく作られている。家族に面倒見る人がいる場合は、学童に行けないため、学童に行けなかった子が家に閉じこもった話を聞いた。この出来事がきっかけでいじめにも繋がることも考えられる。規制を緩め、誰もが学童に行けるように考えてほしい。
- SDGsの問題について、ホールコミュニケーションを富山市や高岡市で行っているが、射水市はどのように考えているのか。また、環境の問題について、民間と市で六渡寺や海老江等の清掃を行うボランティアの体制を作ってほしい。

回答【市長】

- 射水市はこれまでも子育て支援や教育環境の充実に取り組んできた。現在は、「子育てや学びがもっと楽しくなるまち」をスローガンに掲げ、特にサービスの質を上げていき、さらに選ばれるまちになれるよう良い取組は継続・推進していきたいと考えている。また、コールセンターでは、多くの方が雇用されて働いている。ハンドボールチームのアランマーレの選手たちは、地域貢献に積極的に参加していただいております、このことをきっかけにコールセンターの方々も地域の方との交流も深めてもらい、市全体の活性化を図っていききたい。
- DXを進めていく中で、県立大学には特に大きな役割を担ってもらうべく、連携・協力をしっかり図っていききたい。また、市内に大門、新湊、小杉の3つの県立高校があり、それぞれの学校の特色をいかした連携をしていききたい。
- 学童については、家に面倒を見てくれる人がいない子の優先度が高くなる。現在は小学校6年生まで受け入れることができるが、児童の多い学校は募集定数を超えている。国で設けられている人数の基準を超える場合は、複数の施設を作る必要があり、スタッフの人数やスペースも倍にしなければならず、環境の整備を行うことも大きな課題の1つだと捉えている。
- SDGsは10年先の未来を考えたときに世界的な達成すべき目標にもなっている。まずは、SDGsで提唱されている「持続可能な社会の実現」、「誰一人取り残さない」の理念を射水市の施策に盛り込んだり、総合計画の大きなテーマとして設定したりしながら誰もが住みよい射水市の未来を作っていくために取り組んでいきたい。

発言者3【三ヶ 男性】

- 三ヶの旧町には、隣との境界が明治時代からの地番である場所があり、その中には歯抜けになっている場所もある。このままでは、子孫同士で地境の問題にもなりかねない。やりやすいと思われる田んぼなどの地籍調査がスムーズに進んでいるが、住宅地の地籍調査がなぜ進まないのか。
- 三ヶでは、旧来の自治会と地域振興会の2本立てで行っているが、最近はその行政業務の一部が地域へ流れてきていると感じている。無償で行うには困難になってきており、有償ボランティアにしないと持続可能ではないと考える。

回答【市長】

- 地籍調査行う必要があるエリアは市内にかなりの数がある。地籍調査の進め方は、現地の測量をした上で、登録されている地籍図等との差異を確認しながら当事者同士が話し合いや譲り合いをしながら新しい境界を決めていく。地籍調査を進める条件として、地域の皆さんに境界をはっきりさせるために行っていることを理解してもらわないと進められず、地域の理解を得た場所から順に行っている。旧町と言われる古い町並みは境界がかなり曖昧になっており、はっきりさせないと空き家や空き地の利活用が進まない。機会を捉えて市側から説明を行っていくが、地域の中でも思いを共有できるようにご協力いただきたい。
- 地域振興会を立ち上げてまちづくりを進めていただく趣旨は、それぞれの地域における課題や特色をいかした取組をしてもらい、「自分たちのまちは自分たちでよくしていく」活動を行ってもらうことが根幹である。行政では一律な事しかできず、それぞれの地域の特色をいかした地域差が設けられない。市では、それぞれの地域ごとに行うまちづくりに伴う経費を交付している。活動における経費は、毎年検証をしながら決めているが、現状維持を行うだけでなく新しい取組の導入を含めて、特色をいかした活動ができるよう今後検討していく。